

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,927,432	8,052,761	32,591,132
経常利益 (千円)	432,673	503,905	1,541,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	176,994	244,325	769,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,159	272,241	863,615
純資産額 (千円)	12,320,790	12,148,942	12,978,247
総資産額 (千円)	26,333,288	24,979,809	25,269,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.93	16.47	51.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	42.5	41.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は249億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少しております。これは主に、売上債権が7億90百万円、たな卸資産が3億96百万円増加したことと、現金及び預金が13億72百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は128億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億39百万円増加しております。これは主に、買入債務が9億13百万円増加したことと、借入金が3億78百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は121億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億29百万円減少しております。1株当たりの純資産は716円35銭となり、前連結会計年度末に比べて1円95銭増加しております。

なお、自己資本比率は42.5%となっており、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント向上しております。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、大型連休に伴う稼働日数の減少が企業活動の停滞を招き、連休中の人手確保に向けた人件費の高騰および物流費の増加が景気の下押し圧力となりました。また、米中貿易摩擦を背景とした中国景気の減速などが輸出の停滞を招き、不透明感が一層強まっています。個人消費は良好な雇用・所得環境が下支えしており、緩やかな拡大が持続しましたが、消費税率引き上げによる消費減退が懸念されております。

このような状況のもと当社グループでは、卸売事業における新商品の開発と販売強化、小売事業におけるお客様満足度の向上と適正価格での販売による収益面の改善に努めてまいりました。また、グループ会社としてのシナジー効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的として、当社の連結子会社である㈱ジョイフルエーケーの株式の19%を追加取得しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80億52百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益4億89百万円（同19.1%増）、経常利益5億3百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億44百万円（同38.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 卸売事業

住宅着工は、持家で消費税率引き上げを前に着工および受注が上向いていますが、貸家および分譲住宅が減少しており、全体では前年を下回って推移しているため、新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向が続くものと思われます。このような状況のもと、自然素材を活かした提案型モデル住宅「S k o gのいえ」の全国展開と商品群のブランド化を進め、輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高29億62百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益2億32百万円（同0.3%減）となりました。

#### 小売事業

ホームセンター業界においては、引き続き同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、接客力の強化と経費削減による収益の確保に努めてまいりました。大型連休中の集客に向けて各種イベントを企画したことも奏功し、売上高44億79百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益3億12百万円（同31.7%増）となりました。

#### 不動産事業

前年に行った賃貸用建物の建て替えによる収入増とホームセンターへの新テナント入居により、売上高85百万円（前年同四半期比47.4%増）、営業利益64百万円（同84.1%増）となりました。

#### 足場レンタル事業

業務の効率化による生産性の向上と経費削減に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間は資材の仕入れが先行したため、売上高2億79百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

#### サッシ・ガラス施工事業

工事現場での設計、監理、施工の基本を徹底することで業務の効率化に努めておりますが、昨年と比較すると春先の受注が遅れており、売上高2億46百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,200	148,302	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,302	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,988,123	2,615,607
受取手形及び売掛金	2,348,410	3,136,114
電子記録債権	121,232	124,071
商品	3,209,880	3,603,369
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,377	32,862
その他	135,296	108,508
貸倒引当金	10,316	9,462
流動資産合計	9,904,034	9,693,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,895,862	7,851,576
土地	2,932,723	2,932,723
その他(純額)	2,466,013	2,483,545
有形固定資産合計	13,294,599	13,267,845
無形固定資産		
のれん	206,830	193,903
その他	125,498	119,925
無形固定資産合計	332,328	313,828
投資その他の資産		
その他	1,756,478	1,735,831
貸倒引当金	17,519	30,797
投資その他の資産合計	1,738,958	1,705,034
固定資産合計	15,365,887	15,286,708
資産合計	25,269,921	24,979,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,286	2,551,510
電子記録債務	439,594	425,442
短期借入金	3,322,700	3,169,700
未払法人税等	352,833	223,397
賞与引当金	153,265	194,792
その他	738,583	821,030
流動負債合計	6,631,263	7,385,873
固定負債		
長期借入金	4,251,100	4,025,650
役員退職慰労引当金	29,010	29,010
退職給付に係る負債	241,918	247,778
資産除去債務	322,118	323,511
その他	816,263	819,043
固定負債合計	5,660,410	5,444,993
負債合計	12,291,673	12,830,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,427
利益剰余金	8,737,644	8,803,975
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	10,232,560	10,298,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,021	155,660
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	364,083	326,722
非支配株主持分	2,381,604	1,523,402
純資産合計	12,978,247	12,148,942
負債純資産合計	25,269,921	24,979,809

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,927,432	8,052,761
売上原価	5,779,736	5,816,900
売上総利益	2,147,696	2,235,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	672,870	673,662
賞与引当金繰入額	106,297	102,327
退職給付費用	9,048	9,971
貸倒引当金繰入額	502	1,241
その他	948,338	959,579
販売費及び一般管理費合計	1,737,055	1,746,782
営業利益	410,640	489,078
営業外収益		
受取利息	324	294
仕入割引	18,792	19,209
その他	28,515	20,630
営業外収益合計	47,632	40,135
営業外費用		
支払利息	8,324	6,892
売上割引	16,751	16,005
その他	522	2,410
営業外費用合計	25,599	25,308
経常利益	432,673	503,905
特別利益		
固定資産売却益	-	601
特別利益合計	-	601
特別損失		
固定資産除売却損	18,000	4
特別損失合計	18,000	4
税金等調整前四半期純利益	414,673	504,502
法人税、住民税及び事業税	175,787	207,223
法人税等調整額	17,367	12,627
法人税等合計	158,420	194,596
四半期純利益	256,253	309,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,258	65,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,994	244,325

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	256,253	309,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,093	37,664
その他の包括利益合計	50,093	37,664
四半期包括利益	206,159	272,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,720	206,964
非支配株主に係る四半期包括利益	79,438	65,277

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	80,363千円	56,222千円
電子記録債権	5,640千円	6,525千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	184,048千円	173,386千円
のれんの償却額	12,926千円	12,926千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,994	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,888,162	4,417,956	57,970	266,042	297,300	7,927,432
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142,505	1,037	14,304	223	-	158,071
計	3,030,668	4,418,994	72,274	266,266	297,300	8,085,503
セグメント利益	232,778	237,568	34,819	687	10,491	516,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,346
セグメント間取引消去	2,684
全社費用(注)	103,021
四半期連結損益計算書の営業利益	410,640

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,962,066	4,479,631	85,421	279,342	246,300	8,052,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	126,858	1,440	9,864	40	1,024	139,226
計	3,088,924	4,481,071	95,285	279,382	247,324	8,191,988
セグメント利益 又は損失( )	232,036	312,978	64,119	12,648	4,107	592,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,378
セグメント間取引消去	1,436
全社費用(注)	101,863
四半期連結損益計算書の営業利益	489,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)ジョイフルエーカー  
事業の内容 ホームセンター及びペットショップを営む小売事業

(2) 企業結合日  
2019年6月18日

(3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項  
グループ会社としての一層のシナジー効果の発揮と、意思決定の迅速化を目的とし、当社の連結子会社である(株)ジョイフルエーカーの株式の19%を追加取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項  
取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	923,552千円
取得原価		923,552千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
72千円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円93銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,994	244,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	176,994	244,325
普通株式の期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。